

# 四半期報告書

(第95期第1四半期)

自 2017年4月1日

至 2017年6月30日

株式会社デンソー

(E01892)

# 目 次

	頁
第95期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	4
1 【株式等の状況】 .....	4
2 【役員の状況】 .....	5
第4 【経理の状況】 .....	6
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	7
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24
四半期レビュー報告書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2017年8月10日

**【四半期会計期間】** 第95期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

**【会社名】** 株式会社デンソー

**【英訳名】** DENSO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 有馬 浩二

**【本店の所在の場所】** 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷 (0566) 25-5850

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 新屋敷 博之

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷 (0566) 25-5850

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 新屋敷 博之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第 1 四半期 連結累計期間	第95期 第 1 四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日	自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日	自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日
売上収益 (百万円)	1,092,796	1,164,914	4,527,148
営業利益 (百万円)	67,194	93,157	330,551
四半期 (当期) 利益 (百万円)	49,245	80,896	273,895
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 利益 (百万円)	46,109	76,698	257,619
四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	△147,808	91,609	329,248
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,933,209	3,325,888	3,312,724
資産合計 (百万円)	4,618,621	5,216,254	5,150,762
基本的 1 株当たり 四半期 (当期) 利益 (円)	58.16	97.72	326.32
希薄化後 1 株当たり 四半期 (当期) 利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.51	63.76	64.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	164,607	177,000	467,779
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,721	△123,781	△108,037
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△192,163	△22,811	△240,526
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	607,000	825,798	793,550

- (注) 1. 国際会計基準 (以下、「IFRS」) に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
4. 希薄化後 1 株当たり四半期 (当期) 利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、連結会社 (当社及び国内外の連結子会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末日現在において連結会社が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

連結会社は、2018年を達成年度とする中期方針を策定し、「環境、安心と安全で社会に貢献」「多様なニーズに応える技術開発・モノづくりの進化」「自ら学び、考え、行動する人材の継続的な育成」を掲げ、活動を進めています。

当第1四半期連結累計期間の業績については、生産増加や拡販により、売上収益は、1兆1,649億円（前年同四半期比721億円増、6.6%増）と増収になりました。操業度差益や合理化努力により、営業利益は、932億円（前年同四半期比260億円増、38.6%増）、税引前利益は、1,137億円（前年同四半期比387億円増、51.6%増）と増益になりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、767億円（前年同四半期比306億円増、66.3%増）と増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、車両生産の増加により、売上収益は6,757億円（前年同四半期比592億円増、9.6%増）と増収になりました。営業利益は、操業度差益や合理化努力により、374億円（前年同四半期比232億円増、163.7%増）と増益になりました。

北米地域は、経済の不透明感はあるものの、拡販等により、売上収益は2,810億円（前年同四半期比149億円増、5.6%増）と増収、営業利益は、170億円（前年同四半期比4億円増、2.3%増）と増益になりました。

欧州地域は、緩やかな市場の回復による車両生産の増加により、売上収益は1,596億円（前年同四半期比51億円増、3.3%増）と増収、営業利益は、償却費の増加等により58億円（前年同四半期比10億円減、14.7%減）と減益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加により、売上収益は2,996億円（前年同四半期比215億円増、7.7%増）と増収、営業利益は、操業度差益や合理化努力により285億円（前年同四半期比40億円増、16.5%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は191億円（前年同四半期比34億円増、21.9%増）と増収、営業利益は33億円（前年同四半期比27億円増）と増益になりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により1,770億円増加、投資活動により1,238億円減少、財務活動により228億円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ322億円増加し、8,258億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上債権の減少（前年同四半期比418億円減）等により、前年同四半期に比べ124億円増加し、1,770億円となりました。

投資活動により使用した資金は、負債性金融商品の売却又は償還による収入の減少（前年同四半期比1,111億円減）等により、前年同四半期に比べ1,021億円減少し、1,238億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金の返済による支出の減少（前年同四半期比832億円減）、社債の発行による収入の増加（前年同四半期比700億円増）及び社債の償還による支出の減少（前年同四半期比500億円減）等により、前年同四半期に比べ1,694億円増加し、228億円となりました。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上収益及び営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は99,710百万円（資産計上分含む）です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	794,068,713	794,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	794,068,713	794,068,713	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	794,068,713	—	187,457	—	265,985

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,291,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 785,490,000	7,854,900	—
単元未満株式	普通株式 287,513	—	—
発行済株式総数	794,068,713	—	—
総株主の議決権	—	7,854,900	—

(注) 完全議決権株式（その他）の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	8,186,000	—	8,186,000	1.03
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
計	—	8,291,200	—	8,291,200	1.04

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は14,310,136株（議決権の数143,101個）です。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。



1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		793,550	825,798
営業債権及びその他の債権		876,454	842,243
棚卸資産	6	485,867	494,949
その他の金融資産		93,781	107,311
その他		82,398	80,706
流動資産合計		2,332,050	2,351,007
非流動資産			
有形固定資産	7	1,490,531	1,510,199
無形資産		22,451	24,229
その他の金融資産		1,111,945	1,138,462
持分法で会計処理されている投資		92,198	93,934
退職給付に係る資産		43,868	40,118
繰延税金資産		30,266	28,544
その他		27,453	29,761
非流動資産合計		2,818,712	2,865,247
資産合計		5,150,762	5,216,254

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		84,139	145,023
営業債務及びその他の債務		861,161	839,156
その他の金融負債		14,484	16,859
未払法人所得税		24,890	16,231
引当金	15	70,549	72,504
その他		48,588	56,685
流動負債合計		1,103,811	1,146,458
非流動負債			
社債及び借入金		266,116	271,228
その他の金融負債		9,819	9,018
退職給付に係る負債		228,576	231,664
引当金		1,529	1,502
繰延税金負債		78,243	83,010
その他		15,586	15,415
非流動負債合計		599,869	611,837
負債合計		1,703,680	1,758,295
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		265,985	265,985
自己株式		△31,191	△57,653
その他の資本の構成要素		454,445	464,409
利益剰余金		2,436,028	2,465,690
親会社の所有者に帰属する持分		3,312,724	3,325,888
非支配持分		134,358	132,071
資本合計		3,447,082	3,457,959
負債及び資本合計		5,150,762	5,216,254

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	4	1,092,796	1,164,914
売上原価	6, 7	△917,769	△969,178
売上総利益		175,027	195,736
販売費及び一般管理費	7, 10	△100,410	△103,254
その他の収益	9	4,644	3,982
その他の費用	10, 15	△12,067	△3,307
営業利益	4	67,194	93,157
金融収益	11	16,445	17,414
金融費用	11	△2,547	△2,429
為替差損益		△7,790	2,151
持分法による投資損益		1,730	3,450
税引前四半期利益		75,032	113,743
法人所得税費用		△25,787	△32,847
四半期利益		49,245	80,896
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		46,109	76,698
非支配持分に帰属		3,136	4,198

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	12	58.16	97.72
希薄化後1株当たり四半期利益	12	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		49,245	80,896
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	13	△95,520	△917
確定給付制度の再測定		—	27
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△18	△3
合計		△95,538	△893
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△98,732	11,692
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		73	123
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△2,856	△209
合計		△101,515	11,606
その他の包括利益合計		△197,053	10,713
四半期包括利益		△147,808	91,609
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		△142,796	86,691
非支配持分に帰属		△5,012	4,918

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		187,457	267,640	△246,486	361,376	—
四半期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	△95,473	—
四半期包括利益		—	—	—	△95,473	—
自己株式の取得	8	—	—	△4	—	—
自己株式の処分		—	—	—	—	—
自己株式の消却		—	—	—	—	—
配当金		—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△4	—	—
2016年6月30日残高		187,457	267,640	△246,490	265,903	—

2017年4月1日残高		187,457	265,985	△31,191	418,337	—
四半期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	△913	27
四半期包括利益		—	—	—	△913	27
自己株式の取得	8	—	—	△26,462	—	—
自己株式の処分		—	—	—	—	—
自己株式の消却		—	—	—	—	—
配当金		—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	△2	△27
その他の増減		—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△26,462	△2	△27
2017年6月30日残高		187,457	265,985	△57,653	417,422	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2016年4月1日残高		61,351	△522	422,205	2,492,762	3,123,578	131,457	3,255,035
四半期利益		—	—	—	46,109	46,109	3,136	49,245
その他の包括利益		△93,505	73	△188,905	—	△188,905	△8,148	△197,053
四半期包括利益		△93,505	73	△188,905	46,109	△142,796	△5,012	△147,808
自己株式の取得	8	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—	—
配当金		—	—	—	△47,569	△47,569	△8,305	△55,874
子会社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	—	98	98
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	△21	△21
所有者との取引額合計		—	—	—	△47,569	△47,573	△8,228	△55,801
2016年6月30日残高		△32,154	△449	233,300	2,491,302	2,933,209	118,217	3,051,426

2017年4月1日残高		36,153	△45	454,445	2,436,028	3,312,724	134,358	3,447,082
四半期利益		—	—	—	76,698	76,698	4,198	80,896
その他の包括利益		10,756	123	9,993	—	9,993	720	10,713
四半期包括利益		10,756	123	9,993	76,698	86,691	4,918	91,609
自己株式の取得	8	—	—	—	—	△26,462	—	△26,462
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—	—
配当金		—	—	—	△47,153	△47,153	△7,192	△54,345
子会社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△29	29	—	—	—
その他の増減		—	—	—	88	88	△13	75
所有者との取引額合計		—	—	△29	△47,036	△73,527	△7,205	△80,732
2017年6月30日残高		46,909	78	464,409	2,465,690	3,325,888	132,071	3,457,959

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		75,032	113,743
減価償却費		58,237	63,869
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,623	2,517
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		1,234	3,750
受取利息及び受取配当金		△16,021	△17,301
支払利息		2,125	1,704
為替差損益 (△は益)		2,781	△1,763
持分法による投資損益 (△は益)		△1,730	△3,450
有形固定資産の除売却損益 (△は益)		1,501	942
売上債権の増減額 (△は増加)		△373	41,462
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△2,650	△3,439
仕入債務の増減額 (△は減少)		25,158	△61,444
引当金の増減額 (△は減少)		8,395	1,727
その他		41,247	45,785
小計		196,559	188,102
利息の受取額		1,598	2,225
配当金の受取額		15,425	16,514
利息の支払額		△2,023	△1,532
法人所得税の支払額		△46,952	△28,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		164,607	177,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△9,243	△14,655
有形固定資産の取得による支出		△79,460	△77,266
有形固定資産の売却による収入		2,732	2,357
無形資産の取得による支出		△2,018	△2,413
資本性金融商品の取得による支出		△789	△29,771
負債性金融商品の取得による支出		△57,110	△13,986
資本性金融商品の売却又は償還による収入		—	3
負債性金融商品の売却又は償還による収入		123,664	12,591
その他		503	△641
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,721	△123,781
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		87	△1,323
借入金による調達額		7,548	397
借入金の返済による支出		△90,813	△7,625
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△2,927	△3,095
社債の発行による収入		—	70,000
社債の償還による支出		△50,000	—
配当金の支払額	8	△47,569	△47,153
非支配持分への配当金の支払額		△8,305	△7,192
自己株式の取得による支出		△4	△26,462
その他		△180	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー		△192,163	△22,811
現金及び現金同等物に係る換算差額		△16,205	1,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△65,482	32,248
現金及び現金同等物の期首残高		672,482	793,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高		607,000	825,798

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワトレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、インフォメーション&セーフティシステム、モータ、産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2017年8月10日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

#### (2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同一です。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

##### (2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	428,547	259,426	148,345	240,920	1,077,238	15,558	—	1,092,796
セグメント間の内部 売上収益	188,012	6,744	6,204	37,142	238,102	139	△238,241	—
計	616,559	266,170	154,549	278,062	1,315,340	15,697	△238,241	1,092,796
セグメント利益又は損失	14,164	16,582	6,841	24,471	62,058	648	4,488	67,194
金融収益								16,445
金融費用								△2,547
為替差損益								△7,790
持分法による投資損益								1,730
税引前四半期利益								75,032

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	458,767	274,631	150,077	262,475	1,145,950	18,964	—	1,164,914
セグメント間の内部 売上収益	216,957	6,409	9,539	37,107	270,012	165	△270,177	—
計	675,724	281,040	159,616	299,582	1,415,962	19,129	△270,177	1,164,914
セグメント利益又は損失	37,357	16,963	5,836	28,505	88,661	3,346	1,150	93,157
金融収益								17,414
金融費用								△2,429
為替差損益								2,151
持分法による投資損益								3,450
税引前四半期利益								113,743

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。



## 5. 企業結合

当社は2017年7月1日より株式会社TDモバイルを新たに当社の連結子会社としています（後発事象）。

### 株式会社TDモバイル

#### (1) 企業結合の概要

当社の関連会社であり主に携帯電話販売事業を行っている株式会社TDモバイル（以下「TDモバイル」）は、2017年7月1日に実施した自己株式取得により、同日付で新たに当社の連結子会社となりました。TDモバイルによる自己株式取得の結果、当社の保有するTDモバイルの議決権比率は49%（2017年6月30日時点）から51%（2017年7月1日時点）となり、議決権の過半数を保有しています。なお、現時点において当該企業結合に関する当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示していません。

#### (2) 企業結合の主な理由

当社が注力する車載用通信製品とサービス及び車載以外の地域コミュニティ向け情報配信システム等にTDモバイルと連携して取り組むことで、より一層の事業規模の拡大を図るため。

#### (3) 被取得企業の概要

名称	株式会社TDモバイル
事業内容	携帯電話等の販売代理店業務、モバイルソリューション開発・提供等

#### (4) 支配獲得日

2017年7月1日

#### (5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

取得した資産及び引き受けた負債の支配獲得日の公正価値及びのれんの金額については、算定中のため、現時点では確定していません。

## 6. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
棚卸資産の評価減	7,247	9,974

## 7. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2017年4月1日残高	1,490,531
取得	79,711
減価償却費	△63,869
減損損失	—
処分	△3,212
外貨換算差額	7,853
その他	△815
2017年6月30日残高	1,510,199

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	74,092

## 8. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年4月28日 取締役会	47,569	60

(2) 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年4月28日 取締役会	47,153	60

9. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
固定資産賃貸料	653	532
固定資産売却益	2,286	602
その他	1,705	2,848
合計	4,644	3,982

10. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
荷造運搬費	9,914	9,134
従業員給付費用	42,669	45,863
製品保証引当金繰入	46	1,530
減価償却費	5,157	5,222
福利厚生費	6,882	7,410
その他	35,742	34,095
合計	100,410	103,254

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
固定資産除売却損	1,787	1,544
その他(注)	10,280	1,763
合計	12,067	3,307

(注) 前第1四半期連結累計期間の「その他」には、一部自動車部品についての独占禁止法に関する和解金等である独占禁止法関連損失9,382百万円(注記15「偶発事象」参照)が含まれています。

11. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産(預金等)	1,634	2,277
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,387	15,024
その他	424	113
合計	16,445	17,414

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債(社債・借入金等)	1,825	1,434
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(金利デリバティブ)	300	270
確定給付制度の純利息	403	416
その他	19	309
合計	2,547	2,429

12. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	46,109	76,698

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	792,791	784,831

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

### 13. 金融商品

#### 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

#### (1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	59,183	59,312	—	—	59,312
金融負債					
長期借入金(注)	158,661	—	—	159,830	159,830
社債(注)	110,000	109,961	—	—	109,961

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	43,890	43,965	—	—	43,965
金融負債					
長期借入金(注)	158,274	—	—	157,869	157,869
社債(注)	180,000	179,496	—	—	179,496

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値  
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	10,357	—	10,357
株式等				
上場株式	989,641	—	—	989,641
非上場株式	—	—	89,482	89,482
その他の持分証券	—	—	2,438	2,438
合計	989,641	10,357	91,920	1,091,918
デリバティブ負債	—	7,454	—	7,454
合計	—	7,454	—	7,454

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	6,628	—	6,628
株式等				
上場株式	1,012,104	—	—	1,012,104
非上場株式	—	—	95,386	95,386
その他の持分証券	—	—	2,456	2,456
合計	1,012,104	6,628	97,842	1,116,574
デリバティブ負債	—	9,376	—	9,376
合計	—	9,376	—	9,376

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等、観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、修正時価純資産方式により、必要に応じてPBRによる時価修正等を加え算出しています。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2017年4月1日残高	91,920
利得及び損失合計	
その他の包括利益（注）	5,744
購入	178
除売却	—
2017年6月30日残高	97,842

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

#### 14. 関連当事者取引

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	503,474
		各種自動車部品の購入	8,359

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	534,916
		各種自動車部品の購入	9,187

#### 15. 偶発事象

当第1四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

##### 独占禁止法関連

##### (1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

##### (2) 民事訴訟

当社及び一部の子会社は、特定の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の訴訟で被告の一社となっています。

米国においては、特定の自動車部品ごとに、直接購入者（例えば、一次供給者、RV生産者、市販品販売店）より、当社及び一部の子会社に対して暫定集団訴訟が提起されています。また、州の政府機関及び/または住民を代表したいくつかの州の法務長官、自動車保険会社1社、並びに一部のカーディーラーが訴訟を提起しています。

訴訟の進行は訴訟の態様毎に、更には対象となる製品毎に異なりますが、暫定集団訴訟の場合は、各訴訟につきディスカバリーと呼ばれる手続き（審理に先立ち、訴訟当事者間で相互に訴訟の対象に関する書類等の証拠を開示し合う手続き）が実施されます。ディスカバリーの終了後、必要に応じて被告による各種申立の審理を経て、原告側は、その暫定集団の全ての構成員の請求を主張できるよう集団適格についての申立を行うことができ、当該申立についての決定がなされて初めて各々の訴訟についての本案審理が開始されます。一方、州法務長官、自動車保険会社やカーディーラーによって提起された訴訟の場合は、上記のような集団適格についての審理過程はなく、ディスカバリー終了後に本案審理が開始されます。上記いずれの訴訟においても、当社はどの段階でも原告側と和解交渉を開始し、和解することが可能です。

カナダにおいては、複数の州において複数の暫定集団訴訟が、直接購入者（例えば自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、カーディーラー及び車両の購入者）の両方から当社や一部の子会社に対して提起されています。カナダでは集団適格についての審理が訴訟全体の手続きの中で米国よりも早い段階、即ちディスカバリーに先立って行われ、カナダにおける訴訟の一部についての集団適格に関する審理は2018年中に行われる見込みです。

##### (3) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事案のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積もったうえ、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています（注記10「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。

なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

16. 後発事象

連結会社は、後発事象を2017年8月10日まで評価しています。

企業結合

当社は、2017年7月1日より株式会社TDモバイルを新たに当社の連結子会社としています。詳細は、注記5「企業結合」をご参照ください。



## 2 【その他】

2017年4月28日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 期末配当による配当金の総額 47,153百万円
- b. 1株当たりの金額 60円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2017年5月29日

(注) 2017年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

株式会社デンソー  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	内	和	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	泰	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。